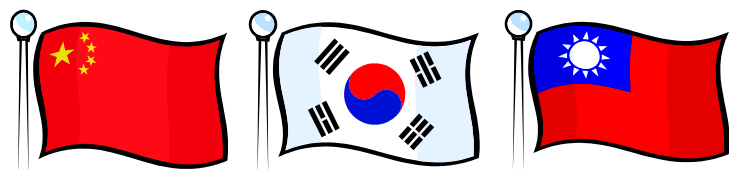


国際第3委員会



委員数41名 委員長:岡本(新日鉄住金ソリューションズ)

<中国現地企業での職務発明規程の導入時の留意点> 第1小委員会

<活動概要>

2014年に中国政府より新たに発表された「中国職務発明条例」草案を受け、本草案の内容が最終的に可決された場合、日本企業が中国現地法人において職務発明規程を作成・導入する際の留意点について研究を行う。

<規程作成時のポイント>

- ・発明の権利帰属を本社に移す場合の注意点。
- ・報酬・奨励金の支払い条件をどのように設定すべきか。
- ・出願せず社内秘匿した発明(ノウハウ)の取り扱い。
- ・発明者への通知義務。



<規程導入時のポイント>

- ・現地の社員へ、どのような形で規程の説明を行うか。
- ・各社員との約定をどのように決めるべきか。

傳(三菱マテリアル)、山上(住友電装)、倉本(東洋紡)、中鉢(電気化学工業)、豊田(旭化成)、鄭(カルソニックカンセイ)、長島(旭硝子)、毛利(リコー)、森岡(フジクラ)、内藤(凸版印刷)

<中国権利取得に関する調査研究> 第2小委員会

～中国審査官は、審査において他国の審査における引用文献を参酌しているか?～

□ 調査方法

- 近年の中国特許出願審査における実態調査
 - ✓ 会員企業による実態調査
 - ✓ 分野、出願ルートによる傾向、etc
- 現地代理人にアンケート調査
 - ✓ 代理人からみた中国審査官の審査傾向

□ 調査結果から審査における留意点を明らかにしたい

伊東(豊田自動織機)、浜野(NEC)、岩本(第一三共)、岡田(カネカ)、竹長(三菱電機)、西山(ソニー)、平野(三菱樹脂)、室井(デンソー)、山田(島津製作所)、和田(東芝テック)

職務発明規定 他国審査の影響 行政ルート 禁反言

会員企業のモヤモヤを解決します!!

<中国の権利行使／訴訟に関する調査研究> 第3小委員会

背景: 専利権侵害の救済手段として行政摘発が増加(2011年以降顕著)

2009年3月のJETRO報告「行政による特許権侵害の権利行使調査報告書」時より専利出願数が増加したことや、法改正(専利法、専利行政法執行弁法)による影響か?

狙い: 日本企業における行政ルートの実態を調査研究

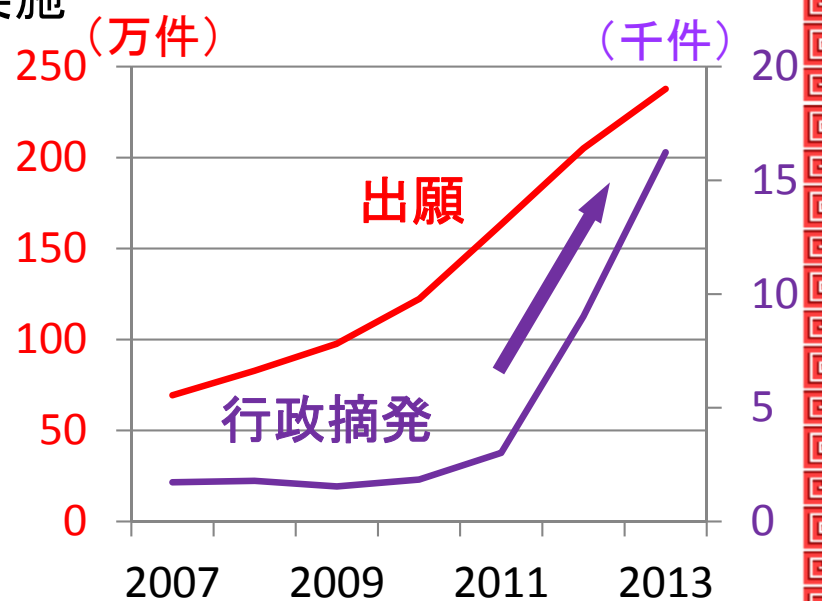
現地代理人・会員企業へのアンケート、ヒアリング実施

- 行政ルートの実態
(一般的な手続、司法ルートとの違い)
- 行政ルートを活用をする／受けた場合の初動対応
- 行政ルートを活用をする／受けた場合の留意点

アウトプット: 「知財管理」誌への投稿

※グラフ: 専利出願件数及び専利権行政摘発件数
(出典: 『中国知識産権保護状況白皮書』)

専利権行政摘発が急増



橋本(東芝エレベータ)、畔木(日本特殊陶業)、池田(三菱重工業)、河村(ダイセル)、佐藤(三井化学)、下総(オムロン)、孫(大日本印刷)、高田(YKK)、瀧本(日立製作所)

<中国における「禁反言」判例についての研究> 第4小委員会

■北京市高級人民法院の「専利侵権判定指南」(2013年公布)

でも規定されている「禁反言」について、判例を読み、中国の司法判断の傾向や特徴を研究。

■研究の進め方

- (1) 判例検索⇒複数の検索サイトを併用
キーワード「禁止反悔」、67件ヒット
- (2) ノイズ除去
- (3) 詳細検討⇒チェック項目を決めて読み込み
- (4) 傾向や特徴を検討

■アウトプット: 「知財管理」誌への論文投稿予定

豊崎(NTTドコモ)、劉(パナソニック)、相澤(三菱製紙)、熊坂(JFEテクノロジー)、山東(セイコーエプソン)、佐野(村田製作所)、松本(カシオ計算機)、大和田(富士通)、橋本(富士フイルム)、平野(日東電工)、山下(キヤノン)

